

特定事業者排出量削減計画書（新規・変更）

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	〒615-8555 京都市右京区梅津西浦町14					
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	サンコール株式会社 代表取締役社長 幸元 攻					
特定事業者の主たる業種	その他の金属線製品製造業					
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号及び第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））					
計画期間	平成20年4月～平成23年3月					
基本方針	省エネルギー・省資源に配慮したモノづくりへの変革と、製品開発を積極的に進め、平成19年度を基準に、平成22年度の温室効果ガス排出量を5%以上削減する。					
推進体制	環境マネジメントシステム名称	ISO14001				
	適用範囲	サンコールグループ（海外子会社除く）				
	取得年月日	1999年8月26日				
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	計画内容			
	平成20年度	事務所棟	直流電動機をインバータ駆動モータに置き換え、容量選定等の見直しを図る。（対象：2ライン）			
	平成21年度	熱処理工程	低温度加熱条件のパテンティング処理技術確立。（都市ガス使用量の低減）			
	平成22年度	空調設備	旧式（設置度20年超過）空調設備は、順次、トップランナー機器へ更新する。			
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）		
	A 事業所等排出区分	9,322.5 t	8,877.6 t	-4.8 %		
	B 輸送車両排出区分	t	t	%		
	C その他排出区分	t	t	%		
	排出合計	9,322.5 t	8,878 t	-4.8 %		
目標設定の考え方	『操業の改善』・『設備の改善』・『工程の改善』を計画/実施し、温室効果ガス排出量=5%低減を目指す。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	
	本社工場	二酸化炭素換算 （生産金額）	0.58 t-CO ₂ /百万円	0.55 t-CO ₂ /百万円	-5.2 %	
		二酸化炭素換算 （ ）			%	
		二酸化炭素換算 （ ）			%	
原単位の指標及び計画数値設定の考え方	温室効果ガス排出量減単位は、生産金額を分母として管理。効率的なモノづくりへの改善を進めて、5%以上の原単位改善を目指す。					
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度（計画）				
		取組量等	（二酸化炭素換算）			
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）		t
	市内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）		t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量）	kwh	（削減量）		t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）		t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）		t
削減量等合計				t		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ・全従業員は「サンコール基本理念、環境方針」に基づいて環境活動に取り組んでいます。 ・京都市が呼び掛けるライトダウンキャンペーンに参加する。 ・自社で定めたグリーン調達ガイドラインに基づき環境配慮を考えた製品開発を進め、同時にグリーン商品の購入を推進する。 					
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽電池用ワイヤーソーの製造、ハイブリッド車載部品の製造をしています。 ・ヒートアイランド防止の為、ビル屋上は緑化庭園にしており、これを維持する。 ・営業部門では、エコドライブを推進/実施し、社用車には低燃費車を積極的に採用します。 					

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（製造品出荷額、延床面積、走行距離等）を記入してください。

5 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。

6 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。